

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成27年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 鈴木 亨	電話番号	025-234-2634
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://kosya-niigatacity.jp/">http://kosya-niigatacity.jp/</a>
市所管課	財務課	電子メール	<a href="mailto:info@kosya-niigatacity.jp">info@kosya-niigatacity.jp</a>
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	100,000 千円	76.9 %
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<b>【経営理念・経営方針】</b> 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及 3) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 4) 霊園施設の建設及び経営 5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
健康増進及びスポーツ振興事業			新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理(指定管理事業)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業		収入額	千円	1,550,761	1,563,062	1,694,168	1,788,836
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
スポーツ教室数	計画	教室		830	886	1,111	1,233
	実績			841	968	1,152	
スポーツ教室参加人数	計画	人		30,928	218,413	247,000	246,240
	実績			200,496(33,218)	211,144	231,618	
施設利用者数	計画	人		2,814,000	2,921,000	2,849,000	2,753,000
	実績			3,016,292	2,885,856	2,977,047	

事業名 ②			事業概要				
水生生物とその生息環境に関する学術知識の普及事業			新潟市水族館において、新潟市を中心に県内や隣県など地域の人々を対象に、地域環境や生態系の持続的発展に貢献できる情報を発信、種の保存や自然環境問題への啓発といった先導的的事业を行う 1 展示、調査研究(指定管理事業を含む) 2 啓発普及、学習交流(指定管理事業を含む)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業		収入額	千円	438,171	537,706	623,048	612,332
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設入館者数	計画	人		302,400	431,499	636,100	543,000
	実績			309,716	586,288	564,629	

事業名 ③			事業概要				
都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業			緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進(指定管理事業) 3 信濃川係留場運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業		収入額	千円	58,595	57,125	57,455	57,093
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新潟市天寿園入館者数	計画	人		88,000	89,000	89,500	98,000
	実績			86,060	85,181	97,116	
鳥屋野交通公園ゴーカート利用台数	計画	台		32,000	32,000	38,500	38,600
	実績			36,152	36,454	40,358	
信濃川係留場入艇数	計画	隻		99	90	80	71
	実績			91	85	67	

事業名 ④			事業概要				
霊苑施設の建設及び経営事業			太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い(施設管理94,192㎡、総数7,015区画の貸付)、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
公益事業		収入額	千円	31,955	37,149	47,027	81,770
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
再貸付数	計画	人		15	16	21	28
	実績			21	25	46	

事業名 ⑤			事業概要				
不動産貸付・管理事業			1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付 4 土地貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
収益事業		収入額	千円	25,311	22,927	23,192	22,696
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
—			計画	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—

事業名 ⑥			事業概要				
その他収益事業			1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 ・新潟市海辺の森指定管理 ・濁川分区園管理 ・味方地区公民館及び月潟地区公民館管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病虫害防除 ・駐車場貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算)
収益事業		収入額	千円	879,437	943,567	903,926	911,018
活動指標・成果目標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
勤労者総合福祉センター利用者数	計画	人		240,000	240,000	238,500	322,440
	実績			241,562	243,618	222,757	
健康クラブ利用者数	計画	人		100,000	98,000	95,000	—
	実績			99,868	98,854	86,940	
産業振興センター利用者数	計画	人		450,000	461,000	442,000	442,000
	実績			452,888	389,154	404,646	
白山公園駐車場利用台数	計画	台		348,000	360,000	358,000	362,000
	実績			355,621	358,312	358,640	
海辺の森利用者数	計画	人		5,400	5,600	5,500	5,500
	実績			5,687	5,687	5,472	
しろね大風呂入館者数	計画	人		20,000	20,000	—	—
	実績			15,059	15,080	—	—
工事検査及び点検	計画	件		1,250	1,250	1,280	1,280
	実績			1,230	1,336	1,232	
駐車場管理区画数	計画	件		171	180	180	49
	実績			180	180	180	

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
役員数	11	11	11	10
常勤	3	3	3	2
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	3	3	3	2
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	8	8	8	8
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任	0	0	0	0
その他	5	5	5	5
職員数	241	269	336	414
常勤	95	95	95	95
市派遣	4	3	2	2
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	91	92	93	93
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	146	174	241	319
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	16	17	12	15
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	130	157	229	304
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員の状況	管理職	7	9	8	13
	一般職	230	257	321	389
	合計	237	266	329	402
年齢構成	20代以下	77	94	115	130
	30代	64	63	77	74
	40代	57	58	66	69
	50代	15	18	39	44
	60代以上	24	33	37	95
	合計	237	266	334	412

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度予算
報酬・給与等	837,743	889,841	942,172	1,016,987
内 市職員分	4,847	3,774	3,446	3,423
役員	13,426	13,427	13,425	9,624
常勤	13,237	13,238	13,148	9,195
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	189	189	277	429
内 市職員分			0	0
職員	824,317	876,414	928,747	1,007,363
常勤	480,535	508,927	514,551	528,526
内 市職員分	4,847	3,774	3,446	3,423
非常勤	343,782	367,487	414,196	478,837
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,412	4,413	4,383	4,598
常勤職員	5,227	5,491	5,496	5,646
見直し等の取り組み				常勤役員減 臨時職員賃金改定

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常収益	3,003,052	3,179,053	3,366,981
	基本財産運用益	1,833	1,833	1,833
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	2,983,013	3,160,230	3,340,631
	自主事業収益	258,161	303,261	312,362
	受託事業収益	2,724,852	2,856,969	3,028,269
	受取補助金等・負担金	380	22	7,109
	その他経常収益	17,826	16,968	17,408
	経常費用	3,003,010	3,143,123	3,302,380
	事業費	2,981,583	3,138,687	3,297,569
	公益目的事業費	2,114,061	2,247,171	2,434,163
	収益目的事業費	867,522	891,516	863,406
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	21,427	4,436	4,811
	評価損益等調整前当期経常増減額	42	35,930	64,601
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	42	35,930	64,601	
経常外収益	0		21	
経常外費用	5,232	10,867	17,975	
当期経常外増減額	▲ 5,232	▲ 10,867	▲ 17,954	
当期一般正味財産増減額	▲ 5,190	25,063	46,647	
一般正味財産期首残高	2,228,608	2,223,418	2,248,481	
一般正味財産期末残高	2,223,418	2,248,481	2,295,128	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他		0	0
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	2,223,418	2,248,481	2,295,128	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	1,016,970	1,044,034	1,159,288
役員分	15,235	16,354	15,361
職員分	1,001,735	1,027,680	1,143,927

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産の部	資産の部合計	3,290,701	3,387,625	3,545,532
	流動資産	756,909	889,303	957,081
	現金預金	722,397	839,497	903,875
	未収金	32,635	45,043	48,920
	有価証券			
	その他流動資産	1,877	4,763	4,286
	固定資産	2,533,792	2,498,322	2,588,451
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	869,810	939,076	1,017,436
	その他固定資産	1,533,982	1,429,246	1,441,015
	有形固定資産	1,035,279	1,000,853	963,878
	無形固定資産	2,920	3,273	6,153
	その他投資等	495,783	425,120	470,984
負債の部	負債の部合計	1,067,283	1,139,143	1,250,404
	流動負債	316,787	341,395	415,885
	短期借入金			
	その他流動負債	316,787	341,395	415,885
	固定負債	750,496	797,748	834,519
	長期借入金			
その他固定負債	750,496	797,748	834,519	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,223,418	2,248,482	2,295,128
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,223,418	2,248,482	2,295,128
	代替基金			
	その他一般正味財産	2,223,418	2,248,482	2,295,128
(基本財産充当額)	130,000	130,000	130,000	
(特定資産充当額)	869,810	939,076	1,017,436	
負債の部及び正味財産の部合計	3,290,701	3,387,625	3,545,532	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市財政支出等の合計	2,724,853	2,856,969	3,035,270
補助金	0	0	7,000
事業費補助金			
運営費補助金			7,000
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	2,724,853	2,856,969	3,028,270
内 随意契約額※	686,688	810,041	898,066
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

--

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産	2,223,418	2,248,482	2,295,128
公益目的保有財産	▲ 660,641	▲ 633,248	▲ 615,300
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 507,559	▲ 500,878	▲ 484,730
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 616,058	▲ 655,714	▲ 678,171
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 6,000	▲ 6,000
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	439,160	452,642	510,927

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常損益		42 千円	35,930 千円	64,601 千円
自己資本比率	純資産	67.6 %	66.4 %	64.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	238.9 %	260.5 %	230.1 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	85.2 %	82.0 %	82.7 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		2,093,418 千円	2,118,482 千円	2,165,128 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	70.4 %	71.5 %	73.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	4.81	4.96	4.76
	遊休財産額			
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
	③ 資金運用に関する情報収集に努めている。		○	
	④ 元本割れのリスクはない。		○	
	○ 無			

## （2）団体の自立性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	4.2 %	3.2 %	2.1 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	90.7 %	89.9 %	90.1 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.2 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	25.2 %	28.4 %	29.7 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	12,378 千円	11,748 千円	9,942 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	0 千円	134 千円	192 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.7 %	0.1 %	0.1 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	89 千円	16 千円	14 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	33.9 %	32.8 %	34.4 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	1.5 %	1.6 %	1.3 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 公益財団法人新潟市開発公社 中長期計画 } 計画期間 平成24年度 ~ 平成30年度
概要・数値目標	
H24年度からH30年度までの計画を策定	
無	未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 25年度～ 依頼先職種 { 公認会計士 }	● 有	依頼時期 年度～ 依頼先職種 { 公認会計士 }
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度～ (事務の効率化を高めるため会計システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度～22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度～)
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度～ (階層別のリーダー養成研修(外部研修)の実施 サービス向上等のための専門知識や資格取得に係る各種講習会への参加 自己研鑽を目的とする「資格取得者に対する助成制度」の創設(平成24年度～)
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17年度～ 規定名称 { 公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程 }	団体ホームページ掲載	● 定款等 19年度～
無	未整備理由 { }		● 事業内容 19年度～
			● 役員名簿 19年度～
			● 役員報酬 19年度～
			● 事業報告 19年度～
			● 正味財産増減計算書 19年度～
			● 貸借対照表 19年度～
			● 事業計画書 19年度～
		● 予算概要 19年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
[公益財団法人としての役割] 定款に掲げる公益事業を根幹とし、市とも協議しながら、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与していく。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
①	前年度の改善・対応内容	公益目的事業である4事業を中心として、施設利用者に対する安全と満足の提供に努めることで、公益財団法人としての役割を担った。新潟市との連携については、市内の危険な状態にある建築物の現地調査業務を受託した。また、新潟テルサでは、フィットネスセンターの条例設置に向け利用者との調整等を図り、天寿園では、水と土の芸術祭の会場の一部として支援・協力を行った。さらに、大夫浜霊苑では、市民による継承不要な墓地に対する要望や、無縁墓地増加の懸念に 대응するため、苑内に合葬式墓地の整備を決定した。			
	今後の改善・対応方針等	中長期計画で公益財団法人としての役割や取組みを明確にした。			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
今後の改善・対応	工程				

今後の取組み					
[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、他団体への移行させるべく引き続き市と調整を行う。指定管理者施設については、事業計画に記載した研修の実施等に取り組む。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
②	前年度の改善・対応内容	水族館関連事業については、市との協議を継続し、行政庁への相談等を行った。また、事業計画に記載した研修を適切に実施したほか、重点実施項目に基づき、組織改正や研修制度の見直しなどの検討を行い、効率的な組織運営を図るよう努めた。			
	今後の改善・対応方針等	水族館関連事業については、引き続き市との調整を行う。（後段については対応済み）			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
今後の改善・対応	工程	協議・調整	継続	継続	継続

今後の取組み					
[中長期計画への取組み] 中長期計画を精査を行い、アクションプランを策定する。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
③	前年度の改善・対応内容	26年度中にプロジェクトチームを立ち上げ、中長期計画の精査及び重点実施項目の選定を行った。			
	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
今後の改善・対応	工程				

## (2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み						
引き続き行政補完的な立場を確保するために、より効率的な組織運営、安定的な経営基盤の確立、人材育成や市民サービス向上に取り組むことが必要						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		プロジェクトチームを立ち上げ、基本計画の時点修正、重点実施項目の選定を行い、各項目において取り組み内容を明確にさせた。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		基本計画や重点実施項目に基づき取り組んで行く。			
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程 計画の実施、検証		継続	継続	継続	継続

今後の取組み						
中長期計画で重点項目に掲げられている項目についてのアクションプランを策定することが望まれる。						
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容		6(1)③で回答				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等					
	実施事項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	工程 アクションプランの策定					

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	借入金はなく、一方で剰余金は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。
<b>団体の自立性</b>	当公社が公益認定基準を維持し、法人を存続するためには指定管理事業の確保が不可欠である。したがって、市有施設の指定管理者に応募したものであり、財政的依存度の数値割合が高くなっているが、業務水準を高めることで約7割を公募等の競争により確保したものである。なお、随意契約比率は他団体と比較して低い。
<b>経営の効率性・適正性</b>	新公募要項に則り外部委託を直接雇用（短時間）に切り替えたことで、非常勤職員数の増に伴う人件費等の一部指標が後退したが、経営の安定と効率性の観点で業務及び組織体制の見直しによる財源確保に取り組んでおり、昨今の雇用情勢に応じた賃金改定を行うなど、市民雇用の面で貢献した。
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、求められる水準を満たしていると考え。今後は、基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	公益認定基準を維持するため、設立目的及び事業目的に基づき、行政補完的な立場を確保しながら、多様化するニーズに対応した事業を継続・安定して実施しているとともに、公益目的事業に沿った取組みを強化し、公益目的事業比率が26年度決算で73.7%であり、50%以上を確保している点について評価できる。また、組織の健全化、適正化についても、中長期計画に基づき、既存事業の拡充、精査を行いながら一定の成果を上げていることから、経営改善に向けた取組みについても概ね評価できる。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	中長期計画に基づき、財団の組織基盤の強化や事業展開を行っていくことが重要であり、今後も公益認定基準を維持するためには、指定管理事業の継続が必要不可欠であることから、公募の際に、民間事業者としっかり競合できる持続可能な組織体制づくりや財団固有の職員の育成、自主財源の確保に努めてもらうなど、更なる改善に取り組む必要がある。また、水族館業務の新法人への移譲に向けて、事業全体の効率性向上に向けた取組みを進める必要がある。
<b>今後の指導方針</b>	中長期計画に基づき、所管課として行うべき短期的、長期的協力事項を整理した上で、改善への支援を行うとともに、人件費・管理費などについて、一層の効率化を求めていく。また、引き続き市の施策の支援機関として公益的役割を担うためには、公益財団法人として事業運営を行うことが重要であり、公益認定基準を維持できるよう、関係機関と連携しながら支援を行っていく。

## 【今後の取組み】

①	[効率的な組織運営に向けて] 水族館関連事業については、他団体へ移行させるべく引き続き市と調整を行う。
②	[健全経営への取り組み] 基本計画及び重点実施項目の実施及び検証を行うなかで、健全経営に取り組んで行く。
③	
④	

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総合的な所見</b>			
<p>公益目的主要事業への取組は、各事業とも結果に結びついており評価できる。ただし、各施設の利用者数については、指標を掲げて、目標値との推移を検証していくことが望ましい。</p> <p>より効率的な組織運営、安定的経営基盤の確立、人材育成や市民サービス向上への取組については、プロジェクトチームを立ち上げ、中長期計画の精査及び重点実施項目の選定を通じて、取組内容を明確にしており、改善傾向にある。このうち、市民サービス向上への取組は、市民の関心の高い項目と思われるため、「集中的実施項目」として計画的に取り組む必要がある。</p>			
<b>今後の取組みに対する評価、改善指示事項</b>			
<p>基本計画及び重点実施項目の実施については、具体的な今後の課題や取組内容の明示が必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成28年2月29日 新潟市開発公社 理事長 鈴木 亨</p> <p>平成26年度から3年間の中期実施計画で策定した実施項目は計画通りに進捗しており、今後も公益法人としての信頼を高めるために事務事業点検を行いながら、求められる課題に具体的成果と期限を定め、改革意欲をもって健全経営に取り組めます。加えて、職員一人一人のレベルアップを図ることが経営の安定につながることから、各種研修などを実施するとともに、活力ある職場環境の実現に努めます。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<b>改善指示事項</b>					
基本計画及び重点実施項目の実施については、具体的な今後の課題や取組内容の明示が必要である。					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	中期実施計画で定めた重点実施項目（経営基盤の安定、財政基盤の強化、人材の育成）について、全所属で組織目標と取組み内容を具体的に定め取組む			
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	重点実施項目の取組み	<b>中期実施計画の実施</b> →			
	次期指定管理の対応	実施・見直し	実施・次期重点再検討	実施・見直し	実施・見直し
		情報収集	応募に向け課題等精査	応募・再指定の獲得	

<b>改善指示事項</b>					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度